

現在の登録数-2/1現在
618業者-施工例195

ホームドクターなび登録受付中
住まいのネットワーク会員の仲間
はぜひホームドクターなびに
登録を。ホームページや施工例
が無くとも登録可能。問い合わせ、
申し込みは今すぐ所属支部へ。



住まいのネットワークとは

住まいのネットワークは規約も会費もないゆるやかな組織で、この情報誌を読むことが会員の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協同化を目指しています。

発行所：埼玉土建一般労働組合
さいたま市南区鹿手袋6-18-12
電話 048-863-6293

阪神大震災から19年が過ぎたが、行政の耐震に対する意識はまだまだ低い



緊急耐震促進助成

ほとんどの自治体で実施されず

菅政府パフォーマンス優先

今年度補正予算で150億円が予算化された、住宅の耐震改修に国庫から定額30万円を補助する「緊急耐震促進助成」は制度の使いづらさにより、ほとんどの自治体で実施されない見込みだ。

本予算から補正予算に前倒し

菅内閣は新・成長戦略の中で耐震改修活性化による景気浮揚効果を経済対策の柱の一つに据えた。緊急耐震促進制度はそれを誘導する施策で、今年度補正予算で150億円が計上された。国交省はこの助成制度を来年度予算の中で実施する予定だったが、菅政府のパフォーマンスにより、今年度の補正予算の中での前倒しが決まった。助成を受けるには地方自治体による国への事業申請が必要になってくる。

実態とかい離した制度に

耐震改修は、消費者の①耐震性に不安から診断を行い、②検討、

③工事を決断、という流れになっている。金銭的な問題が大きく、診断を行っても耐震改修まで踏み切れない消費者のほうに圧倒的に多いのが現実だ。この緊急助成はその消費者の背中を押す制度ではあるが、それでも、診断から決断まで一定の時間を要するものだ。

自治体の姿勢で活用は可能

多くの自治体が制度実施を見送る中、緊急助成を活用し、飛躍的に耐震化を進めようと頑張っている自治体もある。静岡県全体でこの制度の活用を実施、各自治体の既存の制度に上乗せする。兵庫県は県が80万の独自補助を合わせ、110万円

多くの自治体で実施されない制度に

埼玉県内では組合の申し入れにより、新座市、三郷市、草加市などが実施に向けて準備を進めることとなったが、ほとんどの自治体で「対象者を探す期間

が足りない」事を理由として、実施を見合わせられてしまった。今回の耐震緊急促進助成制度は菅政府のパフォーマンスありきの予算配分により、ほとんど活用されないものになりつつある。しかし、最終的にはこの補正予算を使い切るために、業界が混乱するような制度を打ち出す可能性が大きく、組合でも全建総連を通じ、実情にあわせた耐震促進効果のある施策を求めていく必要がある。

あれば、対応する姿勢を示している。

今回の緊急助成をほとんどの自治体が活用できなかったのは問題だが、組合としても、住民へ耐震対策や行政の施策の重要性を、世論として大きく広げていくことが、地域住民の命を守り、仲間の仕事創出にもつながるはずだ。

断熱材不足深刻

埼玉土建に加入する大工・工務店の仲間から、住宅用断熱材不足に關する悲鳴が聞こえてきている。さらに、最近では電機や設備に使われるロックウールなどの断熱材も不足に陥っており、工期へのしわ寄せは住宅建築にとどまっていない。

省エネ住宅の急速な普及が原因

現場での断熱材不足に対する仲間の声を受け、埼玉土建では全国建設労働組合総連合、建材の流通を管理監督する経済産業省住宅産業窯業建材課、そして国土交通省建築指導課の3者に対し、聞き取り調査を行った。

供給の不安による 仮儒・複数発注が 隠れた要因に

調査の結果明らかに なった断熱材不足の最大の原因は、やはり住宅版エコポイントやフラット35Sの要件である省エネ住宅の増加だ。現在着工されている住宅の約半数が省エネ住宅といわれるよう、急速に住宅の省エネ化が浸透しており、需要がメーカーの生産力を上回ってしまった。さらに、グラスウール断熱材の品薄から、金額は高いロックウールや発泡ポリスチレン板が住宅建築に流れしており、設備や電気が利用する断熱材も品薄状態

になってしまっている。また、経産省の宮内担当官によると建材流通の混乱の背景には金融不況を契機とした建材流通の変化があるという。金融不況前までは建材商社が大きな倉庫を抱え建設資材を一定量備蓄することで、断熱材の繁忙期と閑散期の流通のクッション材の役割を果たしてきた。しかし、金融不況を契機とし、建材商社が倉庫を縮小、商社のクッション材としての機能が低下したため、今回の断熱材の急激な

国の対応は後手手、一向に改善の兆しなし

需要に商社が対応できず、メーカーの生産力次第となってしまうと、宮内担当官は話す。さらに、断熱材の納入に不安を持った事業者による、先の需要を見込んで多めに発注する「仮儒」や3件程度のメーカーに同じ物件の断熱材の発注をする「複数発注」が横行していることも隠れた要因として挙げた。

経産省と国交省は、混乱を收拾する対策として、建材メーカーに対してフル生産を依頼、海外製の建材の認定を行っているJISに対しては建材商社による海外建材の認定申請を迅速に処理することを要請、商社にも実需と仮儒を見極めた販売を指導している。メーカーはそれを受け、出来る限りの生産ラインの変更や休日返上24時間フル体制で工場を稼働させているが、事態は一向に収束していない。住宅エコポイントで使われる断熱材の生産力を政府が見誤った感はなく、対応も後手後手になっている。エコポイントは来年度も続く。官製不況にならないよう、生産体制の構築・誘導が必要だ。

組合は国会へ断熱材安定供給を要請



国会開催中の多忙の中、経産委員の吉井議員（本人）と国交委員の穀田議員・恒川秘書が対応。右は金野技住対部長

埼玉土建では、上部団体である全建総連に対し、総連として国やメーカーに働きかけるよう要請。それを受け全建総連は2月中に断熱材メーカー団体に申し入れを行うことになった。1月28日にも、断熱材の安定供給と仮儒や複数発注を鎮静化させるため、建材流通団体にに対し小規模な事業者への優先的な供給させるよう、経済産業委員の吉井議員、国土交通委員の穀田衆議院議員、埼玉選出の塩川衆議院議員、そして東京土建出身の大門参議院議員（共に日本共産党）への要請行動をおこなった。事態を重くみている経済産業委員の吉井議員は調査を行い、経産省への働きかけを強めてくれることを約束してくれた。

グラスウール不足から、高価なウレタン吹き付け断熱を使わざるを得ないことに

